



やるき
ほんまきまき
木佐木

神奈川県議員

日本共産党

2024.7.24

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984年山口県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

地方分権に逆行する事態に危機感0の神奈川県



改正地方自治法の問題点を中瀬奈都子弁護士から講義を受けました

質問趣意書に対する答弁届く

7月9日議会最終日、提出していた質問主意書に対する答弁が届きました。今回は8つのテーマにわたって質問したので順番に紹介したいと思います。紙面の都合上要約してお伝えしますので、全文は県議団HPからご覧ください。→



地方自治法改正の立法事実の認識

6月19日に成立した改正地方自治法は、本来、限定的抑制的であるべき国から地方自治体への関与をあいまいな要件のもと可能にしてしまうこと、法定受託事務のみならず自治体の自治事務にも指示することができるようになるとして、有識者や法曹関係者から厳しい批判がなされています。刻々と変化する非常時に、統一的な指示が逆に足かせになりかねないことは、アベノマスクや一斉休校の混乱で明らかであり、医療体制の確保のためと言いながら自宅療養を推進し多くの批判を浴びた本県において、他県と同じような対応を求められても無理だったのではないのでしょうか。

そこで、コロナ禍において、本県では国の指示がなければ収拾がつかないような事態が生じてい

たのか知事の認識をお聞かせください。また、国の指示権が発動されれば地域の感染状況や医療提供体制が違う中で国の指示に統一されても、全国最下位クラスの本県の医療提供体制の中で他県と同じような対応が可能だったと考えるのか伺います。

指示権拡大のリスクを過小評価する県の認識

新型コロナウイルス感染症の対応において、国による統一的な対応が必要だった事例としては、緊急事態宣言の発出に当たり国から補償の考え方が示されず、都道府県で協力金の対応にばらつきが生じたこと、などがあげられます。

その後、全国知事会等の要望も踏まえ、統一的な対応が確保されたと認識しています。

また、医療の面では、本県は「神奈川モデル」など、全国を先導する様々なモデルを構築してきました。これらは国とも綿密に調整を行いながら進めてきたものですが、コロナ禍のような国家的な危機事象には、政府がリーダーシップを発揮し、取るべき施策を国の責任で打ち出すこと、地方自治体はそれを踏まえ、現場に合わせた形で行動することを提言してきました。

もし国の指示権が行使されていたとしても、地方自治体の自主性・自律性にも配慮されたものであれば、本県では県内の医療提供体制を踏まえて、同様の適切な対応を行うことができたと考えています。

【感想】横並びを意識しすぎて国の指示待ちになり、自治体自身が住民のために最善を尽くすという基本姿勢を忘れた県の答弁に唖然としました。次回は法の問題点に焦点をあてています。

